

障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査（金融機関対象）の結果について

○実施機関 金融庁

○実施対象 1,337 金融機関

- ・主要行等 10 行
 - ☞みずほ、三井住友、三菱UFJ、りそな、ゆうちょ（以上5行を「都市銀行等」）
あおぞら、新生、セブン、SMBC信託、イオン
- ・信託銀行 5 行
 - ☞三井住友信託、野村信託、みずほ信託、三菱UFJ信託、オリックス
- ・その他の銀行 6 行
 - ☞楽天、ジャパンネット、ソニー、住信SBIネット、じぶん、大和ネクスト
 - ※個人向け事業を営む支店をもたない金融機関
- ・地方銀行等 65 行（全国地方銀行協会加盟行、埼玉りそな銀行）
- ・第二地方銀行 41 行（第二地方銀行協会加盟行）
- ・信用金庫 261 金庫、信用組合 148 組合、労働金庫 13 金庫、農漁協等 788 組合

○調査時点 平成 30 年 3 月末時点

○結果公表 平成 30 年 6 月 29 日

○主な結果概要

- ・視覚障がい者への代読に関する内部規定の整備状況 1,308 機関（約 98%）
うち主要行等 90%、都市銀行等 100%
- ・預金取引に係る自筆困難者への代筆に関する内部規定の整備状況 1,332 機関（約 100%）
うち主要行等 100%、都市銀行等 100%
【内訳】
 - ①職員による代筆：1,329 機関（約 99%）
 - ②同行親族、同居人による代筆：1,265 機関（約 95%）
- ・融資取引に係る自筆困難者への代筆に関する内部規定の整備状況 1,298 機関（約 97%）
うち主要行等 90%、都市銀行等 100%
【内訳】
 - ①同行推定相続人による代筆：1,281 機関（約 96%）
 - ②推定相続人以外の同行親族による代筆：225 機関（約 17%）
 - ③同行第三者保証提供者による代筆：998 機関（約 75%）
- ・窓口における代筆・代読、筆談、手話対応を可能とする旨の周知 558 機関（約 42%）
うち主要行等 80%、都市銀行等 100%
【内訳】
 - ①代筆・代読マークの表示：10 機関（約 1%）

②筆談マークの表示：434 機関（約 32%）

③手話対応マークの表示：4 機関（約 0%）